

第4章

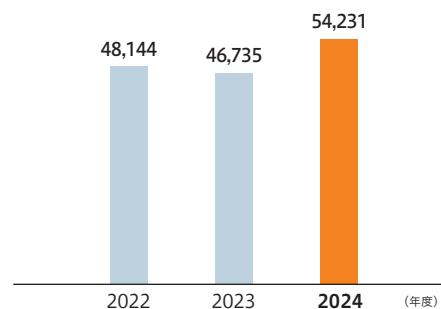
財務・ 企業情報

- 49 財務ハイライト
- 50 非財務ハイライト
- 51 6カ年サマリー
- 52 マテリアルバランス
- 53 会社概要／株主情報
- 54 ネットワーク



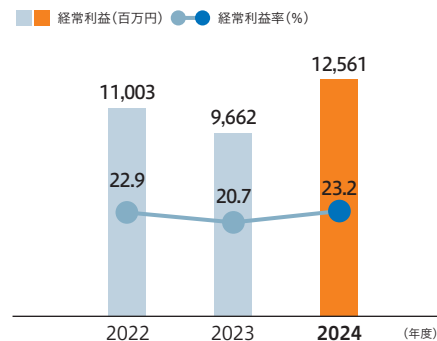
財務ハイライト

売上高 (百万円)



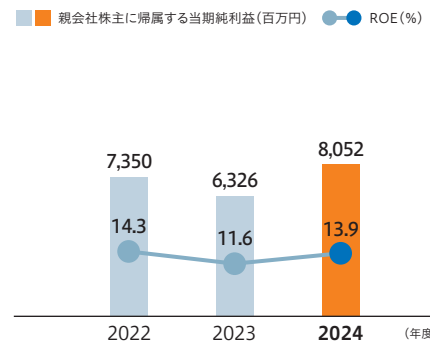
2024年度の売上高は、半導体分野の回復により、前期比 16.0% 増の 542 億 31 百万円と過去最高を更新しました。

経常利益



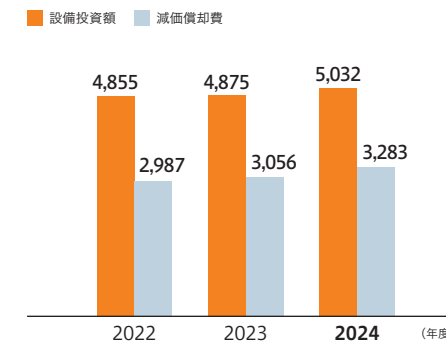
2024年度の経常利益も、利益率の高い半導体分野の売上増加により、前期比 30.0% 増の 125 億 61 百万円となり、過去最高を更新しました。

親会社株主に帰属する当期純利益



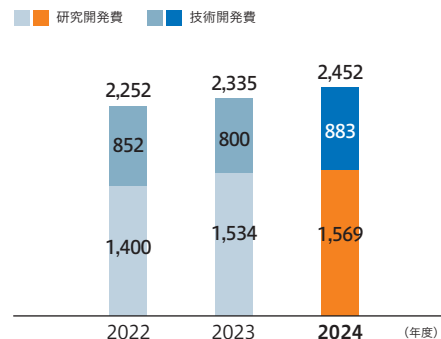
2024年度の親会社株主に帰属する当期純利益は前期比 27.3% 増の 80 億 52 百万円となり、ROEは 13.9% となりました。

設備投資額 (百万円)



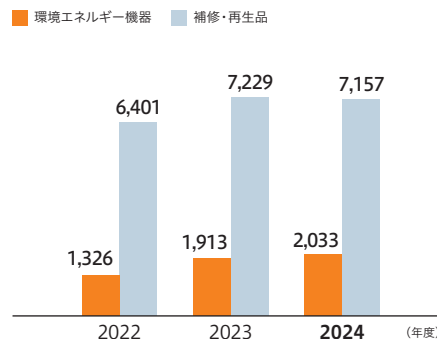
2024年度の設備投資額は50億32百万円でした。神戸工場新棟建設や生産体制の強化および効率化のための新規設備を導入したほか、中国、台湾の子会社において新工場の建設を進めました。

研究開発費・技術開発費 (百万円)



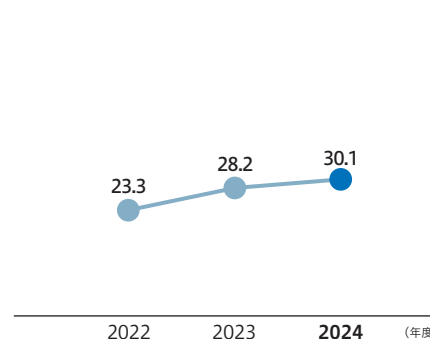
研究開発費および技術開発費は連結売上高比で5%程度を維持しています。2024年度の開発費には前期比5.0%増の24億52百万円を投じました。持続的な成長のために、今後も新しい皮膜や顧客の課題解決に向けた技術開発に注力していきます。

環境分野の受注金額(単体) (百万円)



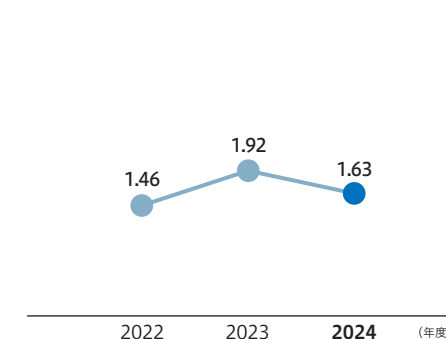
顧客のGHG排出削減や省エネ対策、自然エネルギー由来の発電の普及・効率化に対応したコーティング技術の開発とPRに注力しています。環境エネルギー機器では、電池関連機器の加工が好調です。また、顧客の設備部品等を補修・再生するための加工(補修・再生品)も堅調に推移しています。

海外売上比率 (%)



2024年度の海外売上比率は30.1%となり、KPIで掲げた目標25%を達成しております。海外売上比率は、海外への輸出売上、海外子会社の売上、海外からのロイヤリティ収入で構成されています。

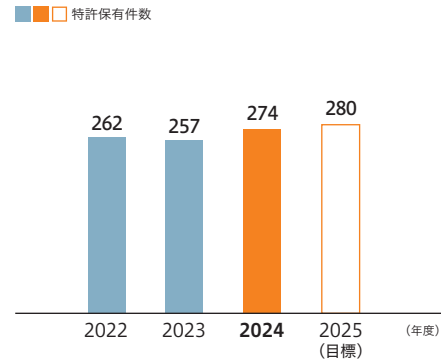
PBR (倍)



2024年度末のPBR(株価純資産倍率)は、1.63倍となりました。当社の株主資本コストは8~10%と認識していますが、ROEがそれを上回っている結果、PBRは1倍以上を安定的に維持できていると考えています。

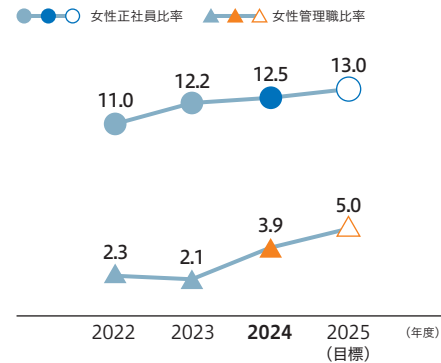
非財務ハイライト

特許保有件数(単体) (件)

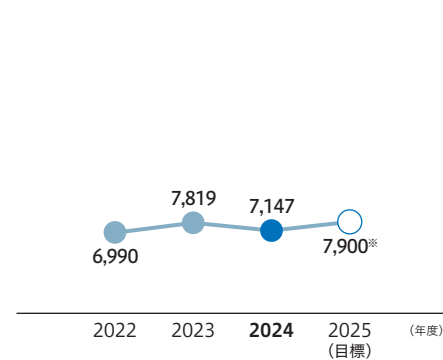


特許保有件数は2025年までに280件、特許出願件数は年間30件以上を目標としています。今後も技術優位性をさらに高めるため、積極的に特許出願を推進していきます。

女性正社員比率・女性管理職比率(単体) (%)



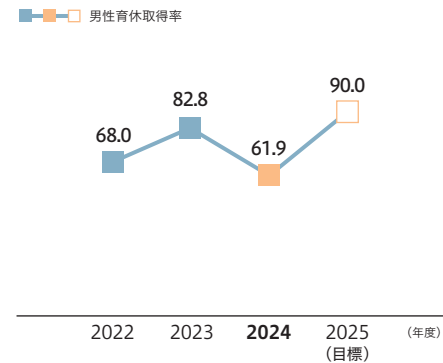
女性活躍推進をはじめとする多様性の確保に向けた取り組みを行っています。2025年度の目標である女性正社員比率13%、女性管理職比率5%の達成に向けてさまざまな活動を行っています。

GHG排出量(Scope1、2)(単体) (t-CO₂)

脱炭素化(カーボンニュートラル)に向けた取り組みとして、GHG排出量の削減に取り組んでいます。2024年度のGHG排出量は7,147 t-CO₂となり、KPIで掲げたGHG排出量を7,900 t-CO₂以下とする目標を達成しております。

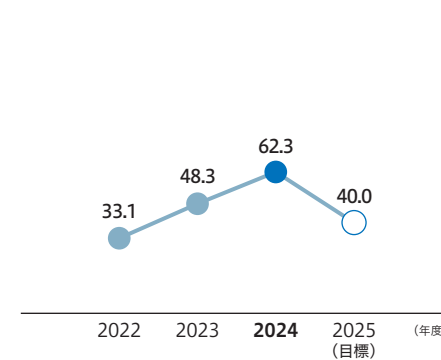
※2013年度排出量の54%以下を達成する

男性育休取得率(単体) (%)



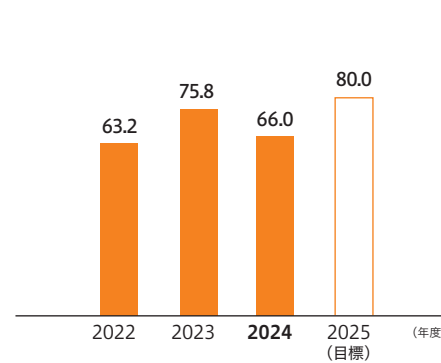
2024年度の男性育休取得率は、前年度比20.9ポイント減の61.9%となりましたが、引き続き上司同席での制度説明など、取得しやすい職場環境の整備に努めていきます。

廃棄物リサイクル率(単体) (%)

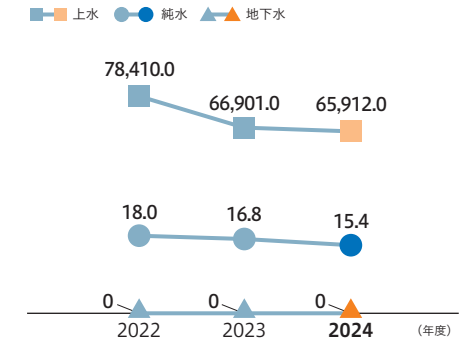


廃棄物削減への取り組みの一環として、廃棄物リサイクル率の向上に努めています。2024年度の廃棄物リサイクル率は62.3%となり、KPIで掲げた目標40%を達成しています。

従業員一人あたり教育費(単体) (千円)



従業員が個性と能力を発揮してイキイキと働くことが会社の成長には不可欠との考えのもと、人財の育成・強化に積極的な投資を行っています。2024年度は、教育費として従業員一人あたり66千円を投じました。

取水量(単体) (m³)

水資源の管理を環境保全上の重要課題と捉え、水利用量削減に取り組んでいます。2024年度の取水量は、前年度比1.5%減の65,927.4 m³となりました。

労働災害度数率・強度率(単体)

	2022 年度	2023 年度	2024 年度
労働災害度数率	1.80 ^{※1}	2.06 ^{※2}	2.36 ^{※2}
労働災害強度率	0.03 ^{※1}	0.10 ^{※2}	0.031 ^{※2}

2024年度は労働災害が14件(死亡災害0件、休業災害6件)発生しました。「労働災害ゼロ」を目指し、労働災害の原因・対策はもとより、インシデントやヒヤリハットに関する情報も共有して、災害の未然防止に取り組んでいます。

※1 派遣社員を含まない ※2 派遣社員を含む

6カ年サマリー

区分	指標	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
業績等の状況 (百万円)	受注高	38,011	39,021	45,394	48,419	47,505	56,159
	受注残高	6,195	6,143	7,896	8,349	9,260	11,349
	売上高	38,084	39,294	43,813	48,144	46,735	54,231
	営業利益	6,727	8,890	10,255	10,558	9,197	12,271
	営業利益率(%)	17.7	22.6	23.4	21.9	19.7	22.6
	経常利益	6,812	8,914	10,571	11,003	9,662	12,561
	経常利益率(%)	17.9	22.7	24.1	22.9	20.7	23.2
	親会社株主に帰属する当期純利益	4,404	5,463	6,909	7,350	6,326	8,052
	設備投資額	2,313	4,822	4,385	4,855	4,875	5,032
	減価償却費	2,991	2,771	2,783	2,987	3,056	3,283
	研究開発費	1,159	1,296	1,296	1,400	1,534	1,569
1株当たり情報 (円)	1株当たり当期純利益(EPS)	72.45	89.86	113.62	120.83	105.53	135.45
	1株当たり純資産(BPS)	662.28	727.06	807.31	884.83	933.08	1020.04
	1株当たり年間配当金	25.00	35.00	45.00	50.00	53.00	68.00
	配当性向(%)	34.5	38.9	39.6	41.4	50.2	50.2
	純資産配当率(DOE)(%)	3.9	5.0	5.9	5.9	5.8	7.0
キャッシュ・フロー (百万円)	営業活動によるキャッシュ・フロー	6,621	10,588	9,873	9,894	7,877	9,077
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,217	△ 4,615	△ 5,044	△ 5,094	△ 4,634	△ 6,194
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,871	△ 3,798	△ 4,547	△ 4,561	△ 3,241	△ 5,124
	現金および現金同等物の期末残高	16,496	18,672	19,141	19,520	19,656	17,591
	有利子負債	8,145	6,031	4,249	2,802	5,002	3,796
財政状況 (百万円)	総資産	61,122	64,183	69,517	74,263	77,940	81,676
	純資産	42,634	46,891	52,459	57,643	59,924	65,731
	自己資本	40,263	44,201	49,099	53,839	55,460	60,646
	自己資本比率(%)	65.9	68.9	70.6	72.5	71.2	74.3
財務指標	自己資本利益率(ROE)(%)	11.3	12.9	14.8	14.3	11.6	13.9
	総資産利益率(ROA)(%)	11.5	14.2	15.8	15.3	12.7	15.7
	投下資本利益率(ROIC)(%)	9.8	11.9	13.0	12.5	10.2	12.7
	株価収益率(PER)(倍)	14.1	16.1	12.0	10.7	17.0	12.3
	株価純資産倍率(PBR)(倍)	1.54	1.99	1.68	1.46	1.92	1.63
非財務指標	従業員数(名)	1,060	1,121	1,176	1,300	1,389	1,516
	従業員一人あたり売上高(千円)	35,929	35,052	37,256	37,033	33,647	35,772
	単体における従業員一人あたり教育費(千円)	—	32.5	54.2	63.2	75.8	66.0

(注) ROA = 経常利益 ÷ 期中平均総資産、ROE = 親会社株主に帰属する当期純利益 ÷ 期中平均自己資本

売上高および営業利益は、2021年度の表示方法の変更(「受取ロイヤリティ等」の計上区分を営業外収益から売上高に変更)を反映した組替え後の数値です。

マテリアルバランス

INPUT(エネルギー、原材料、取水)

		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
エネルギー使用量の推移 ※1 2	電気(MWh)	39,824	42,491	42,891	39,848	41,085
	灯油(kl)	209	203	188	177	193
	LPG(kg)	10,615	16,014	16,188	20,024	22,970
	軽油(kl)	31	32	26	92	83
	ガソリン(kl)	101	88	88	88	89
	バイオディーゼル(kl)	—	—	—	—	0.75
	都市ガス(m³)	160,944	165,732	149,164	154,406	180,566
	アセチレン(kg)	—	—	16,142	45,885	17,920
	総エネルギー消費量 (原油換算)(kl)	(10,456)	(11,125)	(11,189)	9,318 (10,433)	9,719
原材料使用量の推移 ※3	溶射材料(t)	297.2	271.9	298.7	257.9	339.4
	その他材料(t)	59.2	94.3	113.1	138.5	99.8
取水量の推移	上水(m³)	65,850.0	69,552.0	78,410.0	66,901.0	65,912.0
	純水(m³)	18.1	16.5	18.0	16.8	15.4
	地下水(m³)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※1 2023年度より集計範囲を一部見直しました。

※2 総エネルギー消費量について、データ集計の方法を見直したため、2020年度から2023年度の実績を修正しました。
丸括弧の実績は省エネ法改正前の基準の数値を掲載しています。

※3 素材は含まない。

OUTPUT(廃棄物、大気への排出、排水、リサイクル)

		2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
廃棄物排出量の推移	事業系一般 廃棄物(t)	59.3	57.6	61.2	46.8	38.4
	全産業廃棄物(t)	1,959.5	2,113.5	2,161.4	1,922.3	1,792.8
大気への排出量の推移	PRTR法第一種 指定化学物質(t)	1.0	1.0	1.3	1.2	1.3
排水量の推移 ※4 5	下水(m³)	49,338.0 (1,640.1)	54,329.0 (1,939.4)	58,848.0 (1,518.1)	51,185.0 (1,298.5)	50,107.0 (852.5)
	海洋(m³)	10,984.0	9,640.0	11,680.0	13,712.4	14,566.8
リサイクル量の推移	金属屑(t)	108.4	90.1	111.7	150.5	197.5
	廃溶射材(t)	27.4	21.2	15.1	12.4	27.5
	廃プラスト材(t)	716.4	686.2	715.6	723.6	944.2
	廃油、廃溶剤(t)	12.0	12.0	16.6	32.0	33.9
	紙類(t)	46.2	38.3	33.2	38.2	39.1

※4 括弧内の数値は廃水処理を行った工場排水の量です。

※5 浄化槽を利用している拠点の排水量を「海洋」としています。

会社概要／株主情報 (2025年3月31日現在)

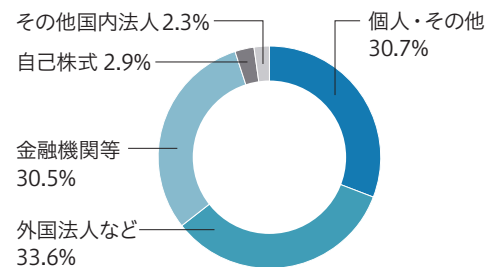
会社概要

社名	トーカロ株式会社
	TOCALO Co., Ltd.
設立	1951年7月
本社所在地	神戸市中央区港島南町六丁目4番4号
資本金	26億5,882万3千円
従業員数	単独 943名 連結 1,516名
証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	3433
主な取引銀行	三菱UFJ銀行 三井住友銀行

株式情報

発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式の総数	61,200,000株 (内、自己株式1,744,662株)
単元株式数	100株
株主数	13,945名

所有者別株式数比率



大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)※
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,831	18.22
株式会社日本カストディ銀行	6,447	10.84
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	2,736	4.60
トーカロ従業員持株会	2,563	4.31
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS	2,088	3.51
GOVERNMENT OF NORWAY	1,447	2.43
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	1,406	2.37
西條 久美子	1,036	1.74
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	916	1.54
KIA FUND 136	778	1.31

※自己株式を除いて計算

外部からの評価

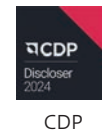
インデックスへの組み入れ状況



イニシアティブへの参画状況



ESGに関する外部評価



IR開示に関する外部評価

日興アイ・アール ホームページ
充実度ランキング「総合部門」
「業種別部門(金属製品)」



日本IR協議会、「共感！」IR賞を受賞



ネットワーク

グローバルネットワーク



中華人民共和国

- ① 東莞隆(昆山)電子有限公司
- ① BAOWU EQUIPMENT INTELLIGENT TECHNOLOGY CO., LTD.
- ② 東莞隆(広州)表面改質技術有限公司
- ② 深圳市和勝金属技術有限公司
- ③ SMS Siemag Technology (Tianjin) Co., Ltd.

台湾

- ③ 漢泰國際電子股份有限公司
- ④ 漢泰科技股份有限公司

韓国

- ⑤ 大新メタライジング株式会社
- ⑥ TOPWINTech Corp.

タイ

- ④ TOCALO Surface Technology (Thailand) Co., Ltd.

インドネシア

- ⑤ PT. TOCALO Surface Technology Indonesia

ベトナム

- ⑦ HAN TAI VIETNAM CO., LTD

インド

- ⑧ ATS Techno Pvt. Ltd.

EU

- ⑨ Oerlikon Surface Solutions AG
- ⑩ Duma-BandZink GmbH

アメリカ合衆国

- ⑥ TOCALO USA, Inc.
- ⑪ SMS group Inc.
- ⑫ NxEdge, Inc.

ブラジル

- ⑬ SMS group Metalurgia do Brasil Ltda.

拠点数

国内 3社 28拠点
 海外 6社 9拠点
 合計 9社 37拠点

国内ネットワーク

● 営業所 ● 工場 ● グループ会社

① 本社

② 神戸工場

③ 神戸第二工場

④ 明石工場

⑤ 溶射技術開発研究所

⑥ 明石第二工場

⑦ 明石第四工場

⑧ 明石播磨工場

⑨ 倉敷工場

⑪ 宮城技術サービスセンター

⑫ 北関東営業所

⑬ 東京工場 鈴身事業所

⑭ 東京工場 行田事業所

⑮ 神奈川営業所

① 日本コーティングセンター株式会社

⑯ 山梨営業所

⑰ 静岡営業所

⑱ 名古屋工場

⑩ 北九州工場

② 株式会社寺田工作所